

事業報告書案

〔 令和2年4月 1日から
令和3年3月31日まで 〕

(1) 事業経過

当期における当法人の取り巻く環境は、新型コロナウイルスの蔓延による非常事態宣言が発出され、短期入所事業の自粛を背景に経済的にダメージを受ける法人が続出した。特にマスコミではあまり取り上げられなかったがクラスター感染を起こした施設が続出するという事態になり、ワクチン接種も高齢者介護施設が優先となるような事態になった。感染防止対策に多くの時間を割く状態が続き、マスクの着用や三密の回避、黙食の励行などを施設内でも実施するなど多くの制限を加えることが必要不可欠という事態になっている。

その中で、杉並区内の介護施設においてもコロナウイルス発生の報告が見られるようになり9月中旬よりエッセンシャルワーカーの範疇にある職員の勤務外の外出自粛要請をお願いするという事態にまで発展した。

当苑では、入居者の感染防止のために、基本的に面会制限、自粛、禁止を繰り返し、状況に合わせた対応を行なって、約1年間面会解放できなかった。

また、イベントその他すべてを中止しやさやかなレクをおこうのみとなっている現状も、特に他社会福祉法人と同様に、職員の外出自粛もお願いしている。

介護職員が入館する場合は職員入口に体温測定を励行し発熱の場合は申し出るというシステムを取り入れ実施している。

職員の自重が功を奏し、PCR検査では全員陰性の結果を受けていることは喜ばしいことである。

また、3月にはBCP（事業継続計画）の策定に着手した。現在行政の目標である新型コロナウイルス感染時のシュミレーション、大規模災害特に南海トラフト大震災（マグネチュード9）を想定した計画を作成中で行政の要望に対応されている。

感染の基本は持ち込みであることから、入所者よりも外来者、職員の管理を優先することが重要なポイントという認識を持って現在も対応している。

（２） 介護職員の状況

当苑の開所当初は、職員の出入りが激しい職場という認識で事業を行なってきた。無論、介護事業そのものは巷言われるように入職退職の激しい業種という位置づけであったが、

- 1, 60歳以上の雇用を積極的に実施
- 2, 資格取得支援（具体的には資格取得の為の学費全額支給）
- 3, 資格手当の支給
- 4, 委員会手当の支給開始
- 5, 安定した人員確保による残業代ゼロ目標

という計画で、定借率 85%を記録し、本年度 9 月より残業代がゼロという体制を確保ができるようになってきた。特に、委員会手当については、時間外とならないように委員会を工夫しての開催

行政からの指示を受けてリモート開催も可とした。同一労働同一賃金は国是であるから委員をできるだけ満遍なく配置する工夫をしている。

また、昨年 7 月より、コロナ禍のなでも、毎週火曜日と金曜日に理事長めしと称して理事長自ら料理を行い職員に振舞い職員間の融和を図っている。令和 3 年度から利用者に対する料理サービスも考慮し、現在のコロナ禍では無理だが子ども食堂の開設も施設長を中心に検討していただいている。

（３） 運営状況

昨年 5 月より事務長として迎えた山田は十分に的確な配置と考えて、特に、施設長の指導の元褥瘡委員会の立ち上げ褥瘡加算の算定、看護加算の算定と矢継ぎ早に加算を算定したが、監事からの頻繁なメールがもとで辞任してしまった。

今後、事務長を専任あるいは雇入をするときにはメンタルの強い適任者を専任巣こととしたいと考えている。

当苑は設立当初より監事の言葉を借りれば“危うい黒字経営”を行なってきた現在に至っている。

昨年度 10 月から診療所を経営したい旨理事会においてお話を進めてきたが、同一敷地内が望ましいという指摘もあり頓挫していたが、当苑における医師の有効利用を考慮した時、診療所を開設する医師を配置医として契約し当苑保健室をその第 2 診療所として活用する方向で意見で一致した。。

もちろん保健所との話し合いは済んでいる。これは取りも直さず、当院の医療パフォーマン

スがアップすることを意味している。

その医師より3年度8月診療開始する旨通達があった。今後、当苑医療体制が充実すると予測される。質の高い介護が提供できる体制が整いつつある。特にバルーン挿入者への対応は大きく伸びると予測している。

(4) 資金収支計算書

(5) 対処すべき課題

1) 今後は杉並区の住民だけでなく、積極的に周辺区例えば中野区などの住民のニーズに応えたいと考えている

2) 優秀な人材の確保及び教育研修の実施

当苑の安定した堅実な成長には、継続的に優秀な人財を確保することが重要だと考えている。

また、採用後も教育研修実施の機会・内容を充実させ、当苑の理念及び経営方針を理解した、当社の成長を支える職員の育成を行っていく方針だ。

(6) 主要な事業内容

特別養護老人ホームの運営、短期入所事業の運営

(7) 所在地

本部 東京都杉並区

(8) 重要な別法人及び状況

該当事項はありません。

(9) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
37名(9名)	3名(0名)	45.2歳	4年0ヶ月

(注1)従業員数には、役員を含んでおりません。

(注2)従業員数は就業人員であり、アルバイト数は()に外数で記載してあります。

以上が1年間の実績である。緊急事態宣言の中、従業員特に介護職が増加していることと定着率が高くなってきていることなど就業環境が改善している。

次年度も引き続き継続してBCPの確立をすることが事業継続には重要な因子となる。